



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工事株式会社
コード番号 1930 URL <http://www.rikudenko.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松岡 幸雄
(氏名) 池田 俊彰
配当支払開始予定日

TEL 076-481-6093
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,849	12.1	3,219	23.8	3,498	26.6	2,174	37.8
25年3月期	37,322	7.7	2,600	25.9	2,764	7.6	1,578	135.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,269百万円 (39.6%) 25年3月期 1,625百万円 (138.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	93.10	—	11.4	9.7	7.7
25年3月期	67.44	—	9.2	8.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,812	20,075	53.1	859.67
25年3月期	34,323	17,996	52.4	770.38

(参考) 自己資本 26年3月期 20,075百万円 25年3月期 17,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	846	24	△371	7,783
25年3月期	209	105	△13	7,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	186	11.9	1.1
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	233	10.7	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,100	0.6	3,350	4.1	3,610	3.2	2,260	3.9	96.78

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	24,969,993 株	25年3月期	24,969,993 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,617,485 株	25年3月期	1,610,115 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,356,785 株	25年3月期	23,407,480 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,797	12.1	3,131	22.4	3,522	28.0	2,194	37.3
25年3月期	37,276	7.7	2,558	25.0	2,751	20.5	1,598	194.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	93.96	—
25年3月期	68.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	37,661		19,932		52.9	853.56		
25年3月期	34,154		17,833		52.2	763.41		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,932百万円 25年3月期 17,833百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	0.5	3,300	5.4	3,600	2.2	2,250	2.5	96.35

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により国内需要が順調に推移し、生産や個人消費の増加を受けて企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

建設業界においては、公共投資が底堅く推移し、企業収益の改善から民間設備投資の持ち直しなど受注環境の好転が期待された一方、労務費・材料費高騰の顕在化から、厳しい受注・価格競争が続きました。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、また、工事原価管理の徹底と経営全般の効率化に努めたことなどにより、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	418億49百万円	(前期比	12.1%増)
営業利益	32億19百万円	(前期比	23.8%増)
経常利益	34億98百万円	(前期比	26.6%増)
当期純利益	21億74百万円	(前期比	37.8%増)

[個別業績]

売上高	417億97百万円	(前期比	12.1%増)
営業利益	31億31百万円	(前期比	22.4%増)
経常利益	35億22百万円	(前期比	28.0%増)
当期純利益	21億94百万円	(前期比	37.3%増)

(次期の見通し)

今後の見通しとしては、引き続き受注環境の好転が期待されるものの、人手不足や円安により労務費・材料費が高騰し収益を圧迫する懸念もあるなかで、当社グループは受注を確保するため電気・空調管など既存事業の更なる深掘りや周辺分野への事業領域の拡大を図るとともに、工事原価の低減および業務の効率化を進めることにより業績の向上に努めてまいります。

[連結業績見通し]

売上高	421億円	(前期比	0.6%増)
営業利益	33億50百万円	(前期比	4.1%増)
経常利益	36億10百万円	(前期比	3.2%増)
当期純利益	22億60百万円	(前期比	3.9%増)

[個別業績見通し]

売上高	420億円	(前期比	0.5%増)
営業利益	33億円	(前期比	5.4%増)
経常利益	36億円	(前期比	2.2%増)
当期純利益	22億50百万円	(前期比	2.5%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産額は、378億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億88百万円の増加となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等の増加(24億92百万円)や有形固定資産の増加(11億37百万円)などによるものです。

負債総額は、177億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億9百万円の増加となりました。これは未払金の増加(7億83百万円)や工事未払金の増加(6億48百万円)などによるものです。

純資産総額は、200億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億79百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加(19億87百万円)などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億99百万円増加し、77億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益34億90百万円に対して、売上債権や未成工事支出金などが増加したものの、仕入債務が増加したことなどにより、8億46百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、定期預金の払戻による収入や投資有価証券の売却による収入などにより、24百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、3億71百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	52.4	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	26.2	27.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	4.9	1.1
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ (倍)	96.1	15.6	63.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、「－」で表示しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社（被関連会社）1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

- ・電力設備工事

当社はその他の関係会社（被関連会社）である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工しております。

- ・電気工事及び空調管工事

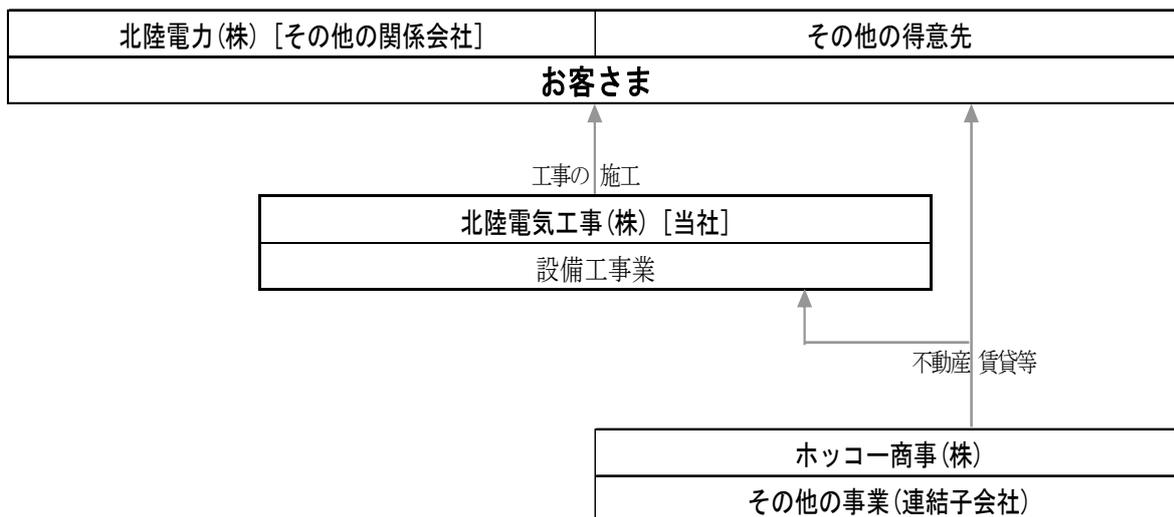
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事及び土木工事を請負施工しております。

〔その他の事業〕

- ・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成26年3月31日をもって石川設備サービス(株)及び福井設備サービス(株)は解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまの期待に対し真摯に向き合い、常に最高の技術と品質で応えることが会社発展の基礎であるとの考えから、次の3項目を経営理念として掲げております。

- ① 複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。
- ② 明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。
- ③ 仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

全体では公共投資・民間設備投資ともに増加する傾向にありますが、地域によってばらつきがあり、当社グループが営業基盤とする北陸地域においては投資に対する慎重さも残るうえ、人手不足の深刻化と相まって先行き不透明で厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか「受注の確保」を最優先課題に、主力の電気・空調管工事に加え、相乗効果が期待できる再生可能エネルギー・省エネ・通信などの周辺分野へ事業領域の拡大を目指すものとし、そのために人材の育成を図り、技術提案力を高め、新規顧客の開拓に努めてまいります。

さらに、価格競争の激化に伴い受注価格の引き下げを余儀なくされているなかにあつて、現場生産性の向上や徹底的なコストの削減に取り組み、利益を創出できる体制を目指してまいります。

また、社会やお客さまからの信用を高めるため、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底するとともに、法令・社会規範の遵守に努め、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,584	8,083
受取手形・完成工事未収入金等	11,810	14,303
有価証券	500	-
未成工事支出金	1,646	1,874
材料貯蔵品	281	299
繰延税金資産	579	485
その他	341	326
貸倒引当金	△202	△73
流動資産合計	22,540	25,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,619	4,924
機械、運搬具及び工具器具備品	2,687	3,580
土地	5,000	5,006
リース資産	1,141	1,263
建設仮勘定	42	112
減価償却累計額	△4,696	△4,954
有形固定資産合計	8,795	9,932
無形固定資産	78	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	1,187
長期貸付金	21	22
繰延税金資産	1,183	1,207
その他	408	148
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	2,909	2,520
固定資産合計	11,782	12,512
資産合計	34,323	37,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,537	9,185
短期借入金	310	310
リース債務	171	181
未払金	473	1,256
未払法人税等	909	1,010
未成工事受入金	984	976
工事損失引当金	218	112
その他	682	615
流動負債合計	12,286	13,649
固定負債		
リース債務	537	472
退職給付引当金	3,418	-
役員退職慰労引当金	76	81
退職給付に係る負債	-	3,524
その他	8	8
固定負債合計	4,040	4,087
負債合計	16,327	17,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	12,460	14,448
自己株式	△683	△686
株主資本合計	17,909	19,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	181
その他の包括利益累計額合計	86	181
純資産合計	17,996	20,075
負債純資産合計	34,323	37,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,385	40,877
その他の事業売上高	936	971
売上高合計	37,322	41,849
売上原価		
完成工事原価	31,564	35,341
その他の事業売上原価	866	947
売上原価合計	32,430	36,289
売上総利益		
完成工事総利益	4,821	5,536
その他の事業総利益	70	23
売上総利益合計	4,891	5,559
販売費及び一般管理費	2,290	2,340
営業利益	2,600	3,219
営業外収益		
受取手数料	71	75
貸倒引当金戻入額	16	138
その他	95	82
営業外収益合計	184	296
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	7	3
営業外費用合計	20	17
経常利益	2,764	3,498
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	-	30
子会社清算益	-	47
その他	51	0
特別利益合計	53	92
特別損失		
固定資産除却損	30	45
投資有価証券評価損	43	-
減損損失	-	51
その他	109	3
特別損失合計	183	100
税金等調整前当期純利益	2,633	3,490
法人税、住民税及び事業税	925	1,243
法人税等調整額	130	72
法人税等合計	1,055	1,316
少数株主損益調整前当期純利益	1,578	2,174
当期純利益	1,578	2,174

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,578	2,174
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46	94
その他の包括利益合計	46	94
包括利益	1,625	2,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,625	2,269
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	10,984	△658	16,457	39	39	16,497
当期変動額								
剰余金の配当			△140		△140			△140
当期純利益			1,578		1,578			1,578
合併による増加			38		38			38
自己株式の取得				△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						46	46	46
当期変動額合計	—	—	1,476	△24	1,451	46	46	1,498
当期末残高	3,328	2,803	12,460	△683	17,909	86	86	17,996

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	12,460	△683	17,909	86	86	17,996
当期変動額								
剰余金の配当			△186		△186			△186
当期純利益			2,174		2,174			2,174
合併による増加			—		—			—
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						94	94	94
当期変動額合計	—	—	1,987	△2	1,984	94	94	2,079
当期末残高	3,328	2,803	14,448	△686	19,894	181	181	20,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	3,490
減価償却費	459	506
減損損失	-	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△125
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△144	△105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△3,418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,524
受取利息及び受取配当金	△50	△39
支払利息	13	13
有形固定資産除却損	30	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,577	△2,498
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△292	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,460	648
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	579	△7
その他	△95	140
小計	1,031	1,957
利息及び配当金の受取額	52	39
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△859	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	-
定期預金の払戻による収入	800	800
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△185	△1,116
有形固定資産の売却による収入	32	78
投資有価証券の取得による支出	△10	△14
投資有価証券の売却による収入	0	266
関係会社貸付けによる支出	△320	-
その他	△10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320	-
短期借入金の返済による支出	△10	-
自己株式の取得による支出	△24	△2
配当金の支払額	△139	△185
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302	499
現金及び現金同等物の期首残高	6,839	7,284
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,284	7,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社 ホッコー商事㈱

(2) 非連結子会社名

石川設備サービス㈱、福井設備サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、石川設備サービス㈱及び福井設備サービス㈱は平成26年3月31日に解散しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない上記非連結子会社(2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、石川設備サービス㈱及び福井設備サービス㈱は平成26年3月31日に解散しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,524百万円計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	14,276	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	14,334	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	51	51

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	770.38円	859.67円
1株当たり当期純利益金額	67.44円	93.10円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,578	2,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,578	2,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,407	23,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,512	7,929
受取手形	1,465	1,606
完成工事未収入金	10,343	12,695
有価証券	500	-
未成工事支出金	1,655	1,889
材料貯蔵品	281	299
繰延税金資産	579	485
その他	340	326
貸倒引当金	△202	△73
流動資産合計	22,476	25,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,282	2,506
減価償却累計額	△1,345	△1,357
建物(純額)	936	1,149
構築物	421	502
減価償却累計額	△334	△337
構築物(純額)	87	165
機械及び装置	324	1,179
減価償却累計額	△300	△274
機械及び装置(純額)	24	905
車両運搬具	959	976
減価償却累計額	△866	△862
車両運搬具(純額)	92	113
工具、器具及び備品	1,375	1,395
減価償却累計額	△1,140	△1,154
工具、器具及び備品(純額)	235	241
土地	4,500	4,530
リース資産	1,141	1,263
減価償却累計額	△501	△677
リース資産(純額)	639	586
建設仮勘定	42	112
有形固定資産合計	6,559	7,803
無形固定資産	77	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297	1,168
関係会社株式	39	19
長期貸付金	9	8
従業員に対する長期貸付金	11	13
関係会社長期貸付金	2,500	2,416
破産更生債権等	5	25
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	1,183	1,207
その他	392	113
貸倒引当金	△403	△338
投資その他の資産合計	5,041	4,640
固定資産合計	11,678	12,503
資産合計	34,154	37,661
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,547	9,198
短期借入金	310	310
リース債務	171	181
未払金	473	1,249
未払法人税等	909	1,005
未成工事受入金	984	976
工事損失引当金	218	112
その他	671	610
流動負債合計	12,285	13,645
固定負債		
リース債務	537	472
退職給付引当金	3,418	3,524
役員退職慰労引当金	76	81
その他	3	3
固定負債合計	4,035	4,082
負債合計	16,321	17,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	8,934	8,934
繰越利益剰余金	2,999	5,007
利益剰余金合計	12,297	14,305
自己株式	△683	△686
株主資本合計	17,746	19,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	181
評価・換算差額等合計	86	181
純資産合計	17,833	19,932
負債純資産合計	34,154	37,661

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,385	40,879
兼業事業売上高	891	917
売上高合計	37,276	41,797
売上原価		
完成工事原価	31,609	35,417
兼業事業売上原価	769	806
売上原価合計	32,378	36,224
売上総利益		
完成工事総利益	4,776	5,462
兼業事業総利益	121	110
売上総利益合計	4,898	5,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66	61
従業員給料手当	1,343	1,333
退職金	2	3
退職給付費用	68	90
役員退職慰労引当金繰入額	37	37
法定福利費	223	220
福利厚生費	37	41
修繕維持費	12	15
事務用品費	48	59
通信交通費	69	75
動力用水光熱費	30	31
調査研究費	17	27
広告宣伝費	8	10
貸倒引当金繰入額	8	29
貸倒損失	0	-
交際費	25	28
寄付金	3	12
地代家賃	122	129
減価償却費	30	34
租税公課	91	94
保険料	4	10
雑費	86	93
販売費及び一般管理費合計	2,339	2,441
営業利益	2,558	3,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	59
受取手数料	73	76
貸倒引当金戻入額	26	206
その他	67	65
営業外収益合計	212	408
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	7	3
営業外費用合計	20	16
経常利益	2,751	3,522
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
子会社清算益	-	47
その他	53	6
特別利益合計	53	84
特別損失		
固定資産除却損	11	45
投資有価証券評価損	50	-
減損損失	-	51
その他	88	3
特別損失合計	151	100
税引前当期純利益	2,653	3,505
法人税、住民税及び事業税	924	1,238
法人税等調整額	130	72
法人税等合計	1,055	1,311
当期純利益	1,598	2,194

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	1,542	10,840
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
剰余金の配当							△140	△140
当期純利益							1,598	1,598
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,457	1,457
当期末残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	2,999	12,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△658	16,314	39	39	16,354
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△140			△140
当期純利益		1,598			1,598
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			46	46	46
当期変動額合計	△24	1,432	46	46	1,479
当期末残高	△683	17,746	86	86	17,833

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	2,999	12,297
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
剰余金の配当							△186	△186
当期純利益							2,194	2,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	2,007	2,007
当期末残高	3,328	2,803	2,803	360	3	8,934	5,007	14,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△683	17,746	86	86	17,833
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△186			△186
当期純利益		2,194			2,194
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94	94	94
当期変動額合計	△2	2,004	94	94	2,099
当期末残高	△686	19,751	181	181	19,932

6. その他

(1)受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)

①受注高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	22,392	58.6	23,772	58.8	1,379	6.2
配電線工事	9,694	25.4	10,012	24.8	317	3.3
その他工事	6,127	16.0	6,628	16.4	501	8.2
計	38,213	100.0	40,413	100.0	2,199	5.8

②売上高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	20,955	56.2	24,239	58.0	3,284	15.7
配電線工事	9,402	25.2	9,691	23.2	288	3.1
その他工事	6,028	16.2	6,948	16.6	920	15.3
計	36,385	97.6	40,879	97.8	4,494	12.4
兼業事業	891	2.4	917	2.2	26	3.0
合計	37,276	100.0	41,797	100.0	4,520	12.1

③次期繰越高

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	13,292	74.5	12,824	73.8	△ 467	△ 3.5
配電線工事	2,270	12.7	2,591	14.9	320	14.1
その他工事	2,278	12.8	1,958	11.3	△ 320	△ 14.1
計	17,841	100.0	17,374	100.0	△ 466	△ 2.6

④得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	13,805	34.2	14,311	35.0
一般得意先	26,607	65.8	26,568	65.0
計	40,413	100.0	40,879	100.0

⑤次期(平成27年3月期)の得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力㈱	14,000	34.6	14,000	34.2
一般得意先	26,500	65.4	26,900	65.8
計	40,500	100.0	40,900	100.0

(2) 役員の変動 (平成26年6月27日付)

①昇格予定者

	新役職	現役職
むらにし きんじ 村西 欣治	常務取締役 営業本部長兼営業部長	取締役 営業本部副本部長兼営業部長

②新任候補者

	新役職	現役職
はぐろ としお 羽黒 敏雄	取締役	株式会社ホクタテ 取締役会長
ほんごう ひろなお 本江 博直	取締役 高岡支店長	執行役員 高岡支店長
おおにし みつお 大西 光雄	取締役 金沢支店長	執行役員 金沢支店長
おかもと まこと 岡本 誠	取締役 営業本部長代理兼内線工事部長	執行役員 営業本部副本部長兼内線工事部長
たにぐち しげのぶ 谷口 重信	取締役 東京支店長	執行役員 東京支店長

(注) 羽黒 敏雄氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出る予定であります。

③退任予定者

おかべ ゆういち
岡部 雄一 (現役職 常務取締役 営業本部長)

※退任後、顧問に就任予定

※その他の現役員は重任予定であります。

以上